



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	20,094	19.6	1,145	0.3	1,207	0.3	216	△70.4
25年12月期	16,796	25.3	1,142	25.8	1,204	23.5	729	58.9
(注) 包括利益	26年12月期		529百万円(△53.7%)		25年12月期		1,143百万円(61.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	40.44	—	3.2	13.3	5.7
25年12月期	137.81	—	12.0	15.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 - 百万円 25年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	9,166	6,977	75.1	1,287.87
25年12月期	8,980	6,625	73.1	1,227.50

(参考) 自己資本 26年12月期 6,888百万円 25年12月期 6,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	963	160	△415	4,714
25年12月期	432	△499	52	3,752

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	12.50	—	20.00	32.50	173	23.6	2.8
26年12月期	—	13.00	—	20.00	33.00	176	81.6	2.6
27年12月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		17.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.7	650	101.2	650	103.1	440	—	82.27
通期	21,000	4.5	1,500	31.0	1,500	24.2	1,000	362.4	186.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	5,349,000株	25年12月期	5,349,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	465株	25年12月期	405株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,348,563株	25年12月期	5,294,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,155	7.0	806	20.0	1,075	21.9	59	△89.6
25年12月期	9,494	5.2	671	4.0	882	△3.1	571	30.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	11.12		—					
25年12月期	107.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	6,048		4,763		78.8	890.64		
25年12月期	5,966		4,875		81.7	911.54		

(参考) 自己資本 26年12月期 4,763百万円 25年12月期 4,875百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ1. 経営成績（1）経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(関連情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
6. 補足情報	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費において、消費増税後の反動減からの回復の遅れがあったものの、消費増税延期により消費者マインドはやや回復のきざしを見せており、一方で政府による経済政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益にも改善がみられるなど、景気はゆるやかな回復傾向にあります。

また、当社業績への影響が大きい輸出に関しては、中国や、新興国経済がやや減速する中、引き続き堅調に拡大する米国経済を中心とした世界経済の成長を追風に、わが国輸出は回復に向かいつつあります。しかし、円安に伴う原材料コストの高騰等により、一部製造業における景況が悪化するなど当社を取り巻く環境は依然不透明であります。

このような環境の下、当社グループは、平成26年1月より平成28年12月までの新中期経営計画を策定し当連結会計年度において、その目標である国際総合フレイトフォワードナーへの変革をめざして新たな舵をきりました。

新中期経営計画初年度の当連結会計年度においては、円安効果にも恵まれ、連結売上高は年初目標上回りしましたが、利益面においては、下記のとおり貸倒引当金の計上による販管費の増加や特別損失の計上があり、計画利益を達成することはできませんでした。

a. 貸倒引当金の計上による販管費の増加

当社連結子会社NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED (以下NTL-INDIA) にかかる売掛金の回収遅延に伴い、貸倒引当金324百万円を計上いたしました。

b. 特別損失の計上

(a) NTL-INDIAにかかるのれんの償却

上記貸倒引当金の計上に伴い、NTL-INDIAにかかるのれんについてののれん償却額303百万円を計上いたしました。

(b) システム開発費返還請求訴訟にかかる特別損失

イ. 当社返還請求額の貸倒損失計上

当社基幹システム開発元を相手に債務不履行による既払い金返還請求訴訟を提起していましたが、和解により貸倒損失84百万円を計上いたしました。

ロ. 開発元反訴にかかる訴訟和解金の計上

当社は、上記訴訟に関し、開発元より残存経費の支払請求訴訟を提起されておりましたが、和解により訴訟和解金20百万円を計上いたしました。

(c) 投資有価証券評価損の計上

当社所有の株式につき投資有価証券評価損102百万円を計上いたしました。

なお、平成26年12月には、韓国釜山新港物流団地における優先交渉権を獲得し、同物流団地における倉庫建設計画を推進していくことになりました。事業開始は平成28年10月を予定しておりますが、この計画が実現いたしますと、中期経営計画において当社がめざす国際総合フレイトフォワードナーへの大きな一歩となります。

結果、営業面においては近年減少傾向にあった当社主軸商品、輸出混載輸送売上高が微増ながら増加に転じたのをはじめ、国内子会社及び海外子会社とも積極的な販売施策を進めたことにより、当連結会計年度の連結売上高は20,094百万円（前連結会計年度比19.6%増）と大幅増収となりました。また、収益面におきましては、上記、貸倒引当金繰入及び特損等計上の結果、営業利益は1,145百万円（同0.3%増）及び経常利益は1,207百万円（同0.3%増）において微増となり、当期純利益は216百万円（同70.4%減）と前連結会計年度を下回りました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載輸送を主力としております。わが国輸出が緩やかに回復を示す中、単体輸出混載貨物の売上数量は対前年比2.0%増、売上高においては3.2%増と一時の低迷から回復を示しております。

一方で、単体輸入売上高の伸張や、国内子会社フライングフィッシュ株式会社による国際複合一貫輸送事業（平成25年6月事業開始）の通期寄与、同じく株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの関西国際空港における通関事業開始等を要因とする売上高の大幅増加、並びにグローバルマリタイム株式会社の増収増益等、グループ会社による貢献もあり、日本における売上高は14,293百万円（前連結会計年度比20.8%増）となり、利益面でも、営業利益は845百万円（同34.1%増）と大幅増収増益となりました。

（海 外）

当社グループはアジア地域に8社及び米国に1社、計9社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。中国、アジア諸国の成長鈍化が続く中、当社におけるアジア地域を中心とする海外売上はおおむね順調に推移し、円安効果も相まって、売上高は5,801百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりましたが、利益においてはNTL-INDIAの滞留売掛金に対する貸倒引当金の計上等により営業利益は345百万円（同39.5%減）と増収減益となりました。

② 次期の見通し

セグメントごとの当社グループの次期の見通しについては、下記のとおりであります。

（日 本）

単体においては、主力の輸出混載売上高において当期同様微増を見込んでおり依然、収益の柱となります。また、輸入、航空輸送についてもそれぞれ増収増益を見込んでおります。

また、国内子会社についても、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの航空輸送やフライングフィッシュ株式会社の複合一貫輸送を中心とした事業は引き続き堅実に伸張を見せると見込んでおります。

（海 外）

海外においては、当期、貸倒引当により大きな損失を計上したNTL-INDIAの業績が回復し黒字へと転換する見込みであり、NTL-上海を初めとするその他海外子会社も増収、増益の計画であります。

結果、次期の当社グループの業績につきましては、連結売上高21,000百万円（前年同期比4.5%増）、連結営業利益1,500百万円（前年同期比31.0%増）、連結経常利益1,500百万円（前年同期比24.2%増）、連結当期純利益1,000百万円（前年同期比362.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し9,166百万円となりました。

（流動資産）

現金及び預金の増加961百万円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、流動資産は6,992百万円となりました。

（固定資産）

無形固定資産においてのれんが401百万円減少し、投資その他の資産で投資有価証券が217百万円減少した結果、固定資産は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し2,173百万円となりました。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し2,189百万円となりました。

（流動負債）

未払法人税等が138百万円増加しましたが、短期借入金227百万円減少した結果、流動負債は前連結会計年度末に比べて189百万円減少し1,836百万円となりました。

（固定負債）

退職給付に係る負債が16百万円増加（前連結会計年度末は退職給付引当金として表示）し、固定負債は24百万円増加し、前連結会計年度末に比べて352百万円となりました。

（純資産）

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し6,977百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加39百万円、為替換算調整勘定の増加278百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比961百万円増加し 4,714百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は963百万円（前連結会計年度比530百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益705百万円、のれん償却額（特別損失）303百万円、貸倒引当金の増加297百万円、売上債権の減少269百万円、減価償却費84百万円、のれん償却額106百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額413百万円、長期未収入金の増加184百万円、仕入債務の減少130百万円、為替差益59百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は160百万円（同659百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還280百万円、投資有価証券の売却30百万円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得97百万円、有形固定資産の取得41百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は415百万円（同468百万円増加）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少234百万円、配当金の支払額176百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	79.2	79.0	78.2	73.1	75.1
時価ベースの自己資本比率	78.8	66.0	67.2	82.3	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	18.4	13.1	59.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	44.3	56.2	41.1	46.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、当期においては期末配当20円を予定しており、中間配当13円と合わせて年間配当金33円とし、前期年間配当金と比較して0.5円の増配を予定しております。なお、次期についても同じく年間配当金33円を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、フレイトフォワード事業の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は多くのサプライヤー（船会社、倉庫会社等）に業務委託を行っております。仮に、船会社の海上運賃の高騰が生じた場合や、さらには倉庫会社等への業務委託価格が上昇し、大幅な仕入コストの上昇を販売価格により解決することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償リスク

当社グループの貨物輸送サービスにおいて、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償責任が生じる場合や社会的信用の低下により売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害により港湾施設や倉庫、道路等が損壊し、事業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムの障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るすべての経営活動を情報システムに依存しており、仮に予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループは国際物流に必要な高い知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。仮にこれら人材の安定確保が不十分な場合には、組織活動力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループにおいて、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループの保有する株式、債券等の金融資産の価格が、株式市場、債券市場の変動等により下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、国際関係の緊張や国家間の重要事件または事態の発生により物流が停滞し、業績に影響を被る可能性があります。更に、当社グループの海外拠点所在国の政府による法律規制、行政指導や過度の介入等の政治・経済・社会状況の急激な変化、テロ・戦争の発生等々、所謂カントリーリスクが顕在化する事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 重要な事業活動の前提となる事項について（法規制等）

当社グループの主要な事業活動である国際海上貨物輸送事業は、船舶を所有せず、船会社の船腹を借りて利用することによって、取引先（荷主）の貨物輸送を行い、荷主に対して輸送責任を負うものであり、貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。

当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の認可及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該認可及び許可には期限の定めはありませんが、不正な行為等、登録事項からの逸脱及び業務改善命令違反などの事由により、事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、認可及び許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、関税法や通関業法などに違反した場合や、有資格者不在となった場合には、許可が取り消される可能性があります。

一方、当社グループでは海外においても国内同様の事業を行っており、それぞれの子会社所在国において、重要な事業に対して許認可を受けております。

海外子会社を含め、当社グループの主要な許認可は下記のとおりであります。いずれの国においても不正な行為等の法令違反があった場合には、業務の一時停止もしくは許認可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループには国内、海外ともこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動にかかる主な許認可

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の認可	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
海運代理店業	関東運輸局	事業経営の認可	期限の定め無し
無船承運業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の認可	2016年3月
国際複合輸送業務利用運送事業	タイ国 The Office Of the Maritime Promotion Commission	サービス提供許可及び 賠償責任範囲設定	2017年6月
IZIN USAHA TETAP恒久的操業許可書	インドネシア投資調整庁	政令に基づく操業認可	期限の定め無し
Ocean Transport Intermediary (NVOCC)	米国Federal Maritime Commission	NVOCC・フォワーダー 認可	財務担保保証がある 限り有効
Customs Broker License	同上	通関業認可	期限の定め無し
国際物流周旋業登録証	韓国 国土交通部	事業経営の認可	2015年4月
複合輸送業者登録	インド Office of Commissioner of Customs	船荷証券発行の認可	2016年3月

⑪ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しておりますが、仮にこれらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済環境の変化及び為替変動に伴うリスク

当社グループの営業活動は日本を中心に広く海外にも展開しており、その依存率は連結ベース売上高の28.9%を占めています。このため、仮に国際社会において、経済的、政治的要因により経済環境が変化し、二国間あるいは多国間に亘る通商貿易条約・協定や、為替に係る協定等が結ばれ、当社グループの営業活動にマイナス要因となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの海上運賃は米ドル建てであり、更には連結財務諸表作成には、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しております。

⑬ 税務リスク

当社グループは、アジア及びアメリカの8つの国及び地域に営業拠点を有しておりますが、近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令執行における強化や整備が図られており、これに伴い税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 売掛債権等の回収遅延及び貸倒れのリスク

当社グループは、国内外の取引先との商取引においてその大部分は現金決済による取引をしておりますが、近時、事業領域の拡大や海外における取引の比重の高まりに伴い、売掛金、立替金等の信用供与が増しております。特に、海外における売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性や、取引先の予せぬ財政状態の悪化等により回収遅延や貸倒れ等が発生する可能性があります。

これらの損失負担については、会計上、一定の見積りによる引当金の設定を行っておりますが、結果として回収不能となった場合には損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

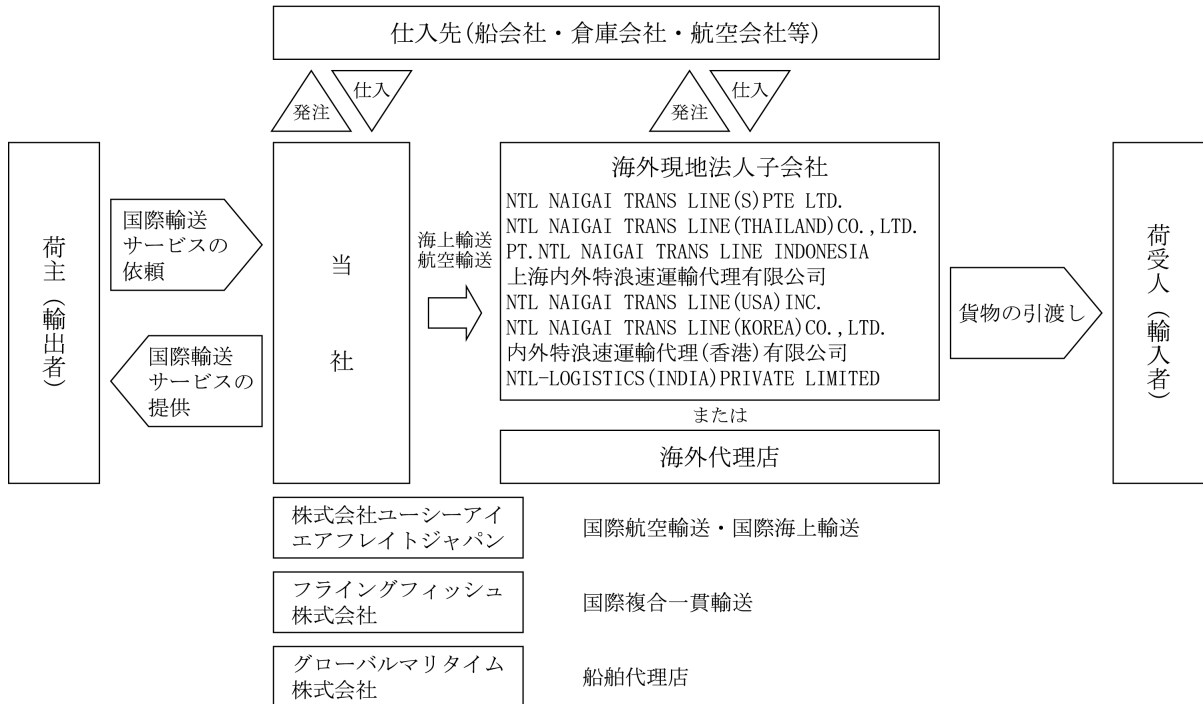
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社（国内3社、海外8社）計12社で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は主に当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を行っております。また、子会社は子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。

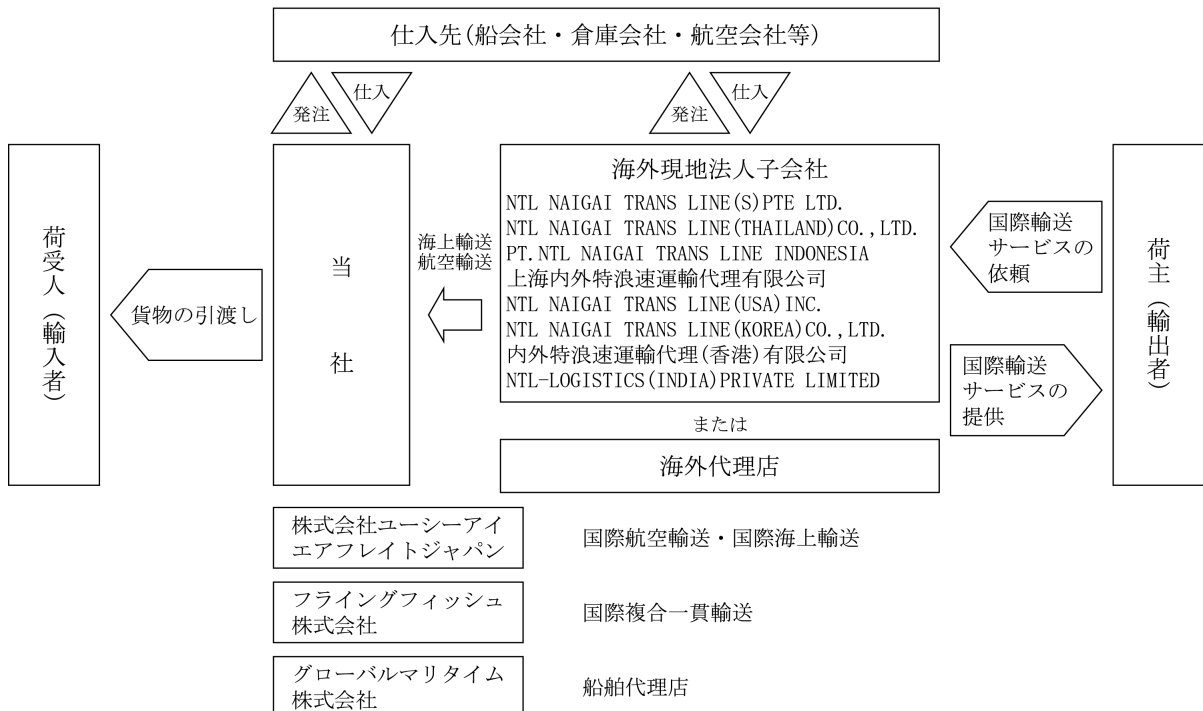
株式会社ユーシーエアフレイトジャパンは、主にDoor to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空輸送、国際海上輸送等の物流サービスを行っております。フライングフィッシュ株式会社は、主に大手荷主の輸入ベースカーゴのコンテナ単位での海上輸送を行っております。グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に出入港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃収受管理等を行う船舶代理店業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【輸出】



【輸入】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。近年、さらに国際総合フレイトフォワードナーへと事業拡張をはかっております。これらの事業を通じてお客様に新しいビジネスの機会を創って頂けるよう常に多種多様で質の高いサービスを提供していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（平成26年1月～平成28年12月）を策定しており下記の経営指標の達成を目標として取組んでおります。

1. 売上高

中期経営計画最終年度の2016年度に売上高230億円をめざします。

2. 営業利益

収益性を重視する観点から営業利益金額の増加をめざしますが、売上高営業利益率についても事業の拡大、多様化に伴い近年鈍化傾向にある中、2016年度には7%以上を目標としております。

3. ROE（自己資本利益率）

収益性、株主価値、資金効率を重視する観点からROEの向上をめざし、2016年度には12%以上をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年1月から平成25年12月までの中期経営計画を推進し、国際総合フレイトフォワードナーへ向けてその基盤造りを進めてまいりましたが、このたび、新たに、以下を骨子とする平成26年1月から平成28年12月までの中期経営計画を策定し、国際総合フレイトフォワードナーとしての確立をめざす取組みの強化に着手しております。

1. グループ基本方針

当社グループが新たに策定した中期経営計画（平成26年1月～平成28年12月）は、当社グループが国際総合フレイトフォワードナーへと変革していくための基本方針となるものであり、その概要は下記のとおりであります。

(1) 輸出入混載輸送を主軸としながら、フォワーディングサービスの促進、既存事業と航空輸送、一貫輸送等の新規事業との連携により、国際総合フレイトフォワードナーとしての確固たる業績と地位を確立します。

(2) 当社グループの総合力を活かしながら、海外事業の発展に重点を置き、連結利益における海外比率50%をめざします。

(3) 親会社による機能的な管理、支援体制により、グループ各社の特性と事業環境に適った支援を実施し、グループ全社の経営基盤を強化、確立します。

(4) 当社グループの持続的発展のため、若手人材の中から、経営能力に富み、グローバル展開に資する優れた人材群を育成しその登用を図ります。

2. 中期経営計画の戦略骨子

(1) 全体戦略

① グループ総合力の発揮

・当社グループ13社が持つ高品質の機能と多彩な人材とを組み合わせ、安全、確実、スピーディな国際物流サービスを提供します。

・また、新規に統合したグループ会社とのシナジー効果を最大化し、経営管理及び販売戦略における最適化を図って、グループ総合力を強化します。

② 海外代理店ネットワークとの連携強化

・新たな海外代理店の開拓を推進し、既存代理店との連携を強化するとともに、パートナーとして共存を図りつつ収益向上をめざします。

③ IT体制の確立と情報リテラシー教育

・当社主力商品の最適化を図り、収益効率を向上するため、ITシステムを進化、完成させます。

・顧客物流のより円滑なサポートと最適サービス提供のため、社員への情報リテラシー教育を実施し、ITの活用能力を高め、他社サービスとの差別化を図ります。

(2) 国内戦略

① 輸出入混載事業における優位性の維持

・輸出入混載輸送の輸出については品質を徹底強化して当社の優位性を維持し、輸入のさらなる拡大、混載を軸とした一貫輸送、三国間ビジネスへとつなげることにより業績の拡大を図ります。

② 新たなコア事業の育成

・国際複合一貫輸送及び航空輸送については、当社グループにおける新たなコア事業に育てるべくグループ全社連携のもと全力をあげて取り組みます。

(3) 海外戦略

① 新興国への進出と新規事業投資

・さらなる成長機会を求め、ASEAN諸国をはじめとする新興国に積極的に投資します。

・事業領域については、ノンアセット型ビジネスから一歩進んで、3PLや倉庫事業等のアセット型ビジネスへの参入も視野に入れ拡大を図ります。

・上記目的のため事業拡大資金の確保に努め、積極的な投資を行います。

② 海外現地法人経営陣の一層の現地化推進

・ナショナルスタッフの育成と経営層への登用を図り一層の現地化を推進します。

(4) 組織体制と人材育成

① 組織体制の強化と再編

・営業統括及び経営管理機能の東京シフトを進め最適化を図ります。

② 人材の育成

・階層別に策定した実務教育を実施し、日常業務における専門知識とスキルの向上を図り、全社的な質の向上をめざします。

3. CSRへの取組

当社グループは、社会との共生を重要な経営課題と捉えており、ステークホルダーとの関係を重要視しながら社会と価値観を共有し、国際社会における良き市民としての責任を果たします。

4. 事業継続計画（BCP）の策定

大規模自然災害、テロ、パンデミックに備えて、グループ全社を対象とした事業継続計画（BCP）を策定します。

5. 株主還元

当社の重要政策である株主還元については、安定的配当を実施するための収益確保に努め、配当性向30%を目標に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済においては、円安がほぼ定着し、当社業績が大きな影響を受けることになる日本の輸出が平成26年下期以降徐々に回復を見せておりますが、日本の生産構造の変化等により、円安の進行に伴う輸出の押し上げ効果は薄まっており、依然、不透明感は拭い去れません。

一方、世界経済においては、当社グループの主な市場である中国、東南アジア新興国の成長はやや鈍化しながらも緩やかに成長を続け、世界経済は堅調な米国経済を中心に回復に向かうと見込んでおりますが、原油価格の低下や、予想される米国の利上げによる影響等、懸念材料も多々あり、厳しい状況が続くことは避けられない情勢にあります。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、創業以来当社が基軸としてきた混載輸送の競争力を維持しながら、フルコンテナ輸送に注力し、また、航空輸送、倉庫事業、通関業等の新規事業領域分野の成長を図り、名実ともに国際総合フレイトフォワードナーへと着実に変革していくことが重要であると考えております。このためには、上記に記載しました中期経営計画の基本方針、戦略の一つ一つを社員一丸となって確実にやりとげることが当社グループの対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,970	4,714,483
売掛金	1,700,767	1,535,166
有価証券	280,000	200,000
貯蔵品	5,038	4,769
繰延税金資産	30,678	85,510
その他	369,786	456,080
貸倒引当金	△1,285	△3,124
流動資産合計	6,137,955	6,992,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,820	274,194
減価償却累計額	△92,622	△110,822
建物及び構築物 (純額)	167,197	163,371
機械装置及び運搬具	106,863	106,381
減価償却累計額	△73,849	△55,588
機械装置及び運搬具 (純額)	33,013	50,792
土地	377,821	376,257
その他	306,808	339,546
減価償却累計額	△253,673	△290,903
その他 (純額)	53,135	48,642
有形固定資産合計	631,168	639,065
無形固定資産		
のれん	1,175,004	773,686
ソフトウェア	32,913	24,171
その他	55,921	50,191
無形固定資産合計	1,263,839	848,049
投資その他の資産		
投資有価証券	432,966	215,896
長期貸付金	2,391	2,364
繰延税金資産	8,764	36,149
差入保証金	234,725	259,790
保険積立金	122,222	126,929
長期未収入金	113,800	325,355
その他	62,654	45,702
貸倒引当金	△30,189	△325,355
投資その他の資産合計	947,334	686,831
固定資産合計	2,842,341	2,173,946
資産合計	8,980,297	9,166,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196,641	1,117,280
短期借入金	255,645	28,500
未払費用	147,901	182,166
未払法人税等	191,165	329,871
その他	234,728	178,532
流動負債合計	2,026,082	1,836,351
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	50,645	54,125
退職給付引当金	158,860	—
退職給付に係る負債	—	175,679
その他	38,472	42,320
固定負債合計	328,728	352,874
負債合計	2,354,810	2,189,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,844,761	5,884,542
自己株式	△377	△467
株主資本合計	6,322,258	6,361,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,516	43,774
為替換算調整勘定	204,641	483,185
退職給付に係る調整累計額	—	△666
その他の包括利益累計額合計	243,158	526,294
少数株主持分	60,069	89,363
純資産合計	6,625,486	6,977,606
負債純資産合計	8,980,297	9,166,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,796,618	20,094,846
売上原価	11,954,081	14,431,697
売上総利益	4,842,536	5,663,149
販売費及び一般管理費	3,700,060	4,517,761
営業利益	1,142,475	1,145,388
営業外収益		
受取利息	32,772	29,597
受取配当金	2,322	4,472
不動産賃貸料	20,788	18,442
為替差益	26,909	38,790
貸倒引当金戻入額	3,108	—
その他	13,006	23,209
営業外収益合計	98,908	114,512
営業外費用		
支払利息	10,510	20,748
不動産賃貸費用	4,783	4,882
支払手数料	18,072	19,755
その他	3,401	6,848
営業外費用合計	36,768	52,235
経常利益	1,204,615	1,207,665
特別利益		
固定資産売却益	249	5,192
投資有価証券売却益	3,233	9,493
特別利益合計	3,482	14,685
特別損失		
固定資産除売却損	6,891	4,667
投資有価証券評価損	—	102,259
施設利用会員権売却損	—	2,118
のれん償却額	—	303,306
貸倒損失	—	84,600
訴訟和解金	—	20,000
過年度消費税等	24,899	—
特別損失合計	31,791	516,952
税金等調整前当期純利益	1,176,307	705,398
法人税、住民税及び事業税	409,385	551,774
法人税等調整額	15,808	△81,193
法人税等合計	425,193	470,580
少数株主損益調整前当期純利益	751,113	234,818
少数株主利益	21,420	18,534
当期純利益	729,693	216,283

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	751,113	234,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,157	5,257
為替換算調整勘定	358,303	289,257
その他の包括利益合計	392,461	294,515
包括利益	1,143,574	529,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,115,285	500,085
少数株主に係る包括利益	28,289	29,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年度12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,877	217,877	5,260,037	△314	5,705,477
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	16,060	16,060			32,120
剰余金の配当			△144,969		△144,969
当期純利益			729,693		729,693
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,060	16,060	584,724	△63	616,780
当期末残高	243,937	233,937	5,844,761	△377	6,322,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,358	△146,792	—	△142,433	47,919	5,610,963
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						32,120
剰余金の配当						△144,969
当期純利益						729,693
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,157	351,434	—	385,591	12,149	397,741
当期変動額合計	34,157	351,434	—	385,591	12,149	1,014,522
当期末残高	38,516	204,641	—	243,158	60,069	6,625,486

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年度12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	233,937	5,844,761	△377	6,322,258
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					—
剰余金の配当			△176,502		△176,502
当期純利益			216,283		216,283
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,781	△90	39,691
当期末残高	243,937	233,937	5,884,542	△467	6,361,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,516	204,641	—	243,158	60,069	6,625,486
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)						—
剰余金の配当						△176,502
当期純利益						216,283
自己株式の取得						△90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,257	278,543	△666	283,135	29,293	312,429
当期変動額合計	5,257	278,543	△666	283,135	29,293	352,120
当期末残高	43,774	483,185	△666	526,294	89,363	6,977,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,307	705,398
減価償却費	87,780	84,991
のれん償却額	93,356	106,164
のれん償却額(特別損失)	—	303,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,993	297,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,520	—
受取利息及び受取配当金	△35,095	△34,070
支払利息	10,510	20,748
為替差損益(△は益)	△23,607	△59,946
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,233	△9,493
投資有価証券評価損益(△は益)	—	102,259
施設利用会員権売却損	—	2,118
固定資産除売却損益(△は益)	6,642	△524
売上債権の増減額(△は増加)	△607,316	269,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	437	519
仕入債務の増減額(△は減少)	209,986	△130,168
未払費用の増減額(△は減少)	△4,810	31,128
貸倒損失	—	84,600
訴訟和解金	—	20,000
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△184,241
その他の資産の増減額(△は増加)	△170,509	△167,815
その他の負債の増減額(△は減少)	110,392	△91,140
小計	836,366	1,362,635
利息及び配当金の受取額	35,711	35,190
利息の支払額	△10,510	△20,748
法人税等の支払額	△429,050	△413,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,516	963,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△180,000	—
有価証券の償還による収入	499,315	280,000
有形固定資産の取得による支出	△39,876	△41,479
有形固定資産の売却による収入	13,782	11,585
無形固定資産の取得による支出	△5,281	△9,053
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△97,557
投資有価証券の売却による収入	20,333	30,013
事業譲受による支出	△695,471	—
子会社株式の取得による支出	△80,527	—
貸付けによる支出	△342,238	△10,270
貸付金の回収による収入	524,969	10,531
資産除去債務の履行による支出	△1,649	—
その他	△12,612	△13,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,256	160,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219,576	△234,030
リース債務の返済による支出	△5,615	△5,337
長期借入金の返済による支出	△47,800	—
株式の発行による収入	32,120	—
少数株主からの払込みによる収入	—	4,972
自己株式純増減額	△63	△90
配当金の支払額	△145,529	△176,242
少数株主への配当金の支払額	—	△4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,687	△415,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,818	254,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,766	961,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,203	3,752,970
現金及び現金同等物の期末残高	3,752,970	4,714,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.

NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.

PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA

上海内外特浪速運輸代理有限公司

NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC.

NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.

内外特浪速運輸代理(香港)有限公司

グローバルマリタイム株式会社

NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

フライングフィッシュ株式会社

飛宇国際貨代(上海)有限公司

- (注) 1. NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは、平成26年1月にNTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDから社名を変更しております。
2. 飛宇国際貨代(上海)有限公司は、平成26年10月に上海内外特浪速運輸代理有限公司にすべての事業を譲渡し清算の途中であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が175,679千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が666千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、
フライングフィッシュ株式会社及びグローバルマリタイム株式会社

「海外」 中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国の各現地法人

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,828,852	4,967,765	16,796,618	—	16,796,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277,142	553,018	830,161	△830,161	—
計	12,105,995	5,520,784	17,626,779	△830,161	16,796,618
セグメント利益	630,950	571,578	1,202,529	△60,053	1,142,475
セグメント資産	5,477,926	3,817,583	9,295,509	△315,212	8,980,297
その他の項目					
減価償却費	44,231	43,591	87,822	△42	87,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700,903	160,394	861,297	—	861,297

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,053千円には、のれん償却額△60,327千円及びその他調整額273千円が含まれております。セグメント資産の調整額△315,212千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,293,408	5,801,437	20,094,846	—	20,094,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321,820	714,657	1,036,478	△1,036,478	—
計	14,615,229	6,516,095	21,131,324	△1,036,478	20,094,846
セグメント利益	845,979	345,993	1,191,972	△46,584	1,145,388
セグメント資産	6,083,538	3,735,694	9,819,232	△652,399	9,166,832
その他の項目					
減価償却費	35,105	49,782	84,887	103	84,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,842	39,712	54,555	—	54,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 △46,584 千円には、のれん償却額△46,697千円及びその他調整額112千円が含まれております。セグメント資産の調整額 △652,399 千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
11,213,771	3,590,054	1,992,791	16,796,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
421,483	204,624	5,060	631,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書上の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
13,387,187	4,421,741	2,285,917	20,094,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
396,728	235,694	6,642	639,065

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	57,206	36,150	93,356	—	93,356
当期末残高	833,583	341,421	1,175,004	—	1,175,004

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
当期償却額	80,022	329,448	409,470	—	409,470
当期末残高	753,560	20,125	773,686	—	773,686

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,227円50銭	1,287円87銭
1株当たり当期純利益金額	137円81銭	40円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.12円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	729,693	216,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,693	216,283
普通株式の期中平均株式数(株)	5,294,759	5,348,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,625,486	6,977,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(60,069)	(89,363)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,565,416	6,888,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,348,595	5,348,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 連結業績の推移

(単位：千円)

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	11,443,760	12,538,425	13,405,151	16,796,618	20,094,846
営業利益	1,031,470	1,078,803	908,315	1,142,475	1,145,388
経常利益	1,036,353	1,046,179	975,312	1,204,615	1,207,665
当期純利益	652,317	568,450	459,074	729,693	216,283
1株当たり当期純利益	265.26	109.16	87.49	137.81	40.44
総資産	5,933,628	6,326,113	7,110,092	8,980,297	9,166,832
純資産	4,723,258	5,040,768	5,610,963	6,625,486	6,977,606
1株当たり純資産額	1,810.97	955.42	1,057.48	1,227.50	1,287.87
自己資本比率	79.2	79.0	78.2	73.1	75.1
自己資本利益率	14.7	11.7	8.7	12.0	3.2

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 単体業績の推移

(単位：千円)

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	9,137,400	9,096,470	9,022,130	9,494,363	10,155,797
営業利益	754,902	747,770	645,841	671,924	806,237
経常利益	781,622	974,872	910,796	882,308	1,075,894
当期純利益	470,856	585,819	438,007	571,757	59,467
1株当たり当期純利益	191.47	112.5	83.48	107.99	11.12
総資産	4,750,598	4,995,909	5,403,243	5,966,217	6,048,381
純資産	3,602,461	4,065,679	4,382,478	4,875,468	4,763,601
1株当たり純資産額	1,387.73	777.13	833.07	911.54	890.64

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 単体サービス別取扱数量と売上高

(単位：取扱数量=千トン、金額=千円)

	平成25年12月		平成26年12月		対前期売上高 増減率 (%)
	取扱数量	金額	取扱数量	金額	
輸出混載	448.6	4,561,832	457.4	4,708,111	3.2
輸出フルコンテナ	475.3	1,675,682	500.6	1,984,094	18.4
輸出その他	80.8	680,350	93.6	695,679	2.3
小計	1,004.7	6,917,863	1,051.6	7,387,884	6.8
輸入混載	181.3	1,326,978	195.2	1,490,934	12.4
輸入フルコンテナ	359.4	896,508	305.6	899,906	0.4
輸入その他	44.3	353,014	50.5	377,072	6.8
小計	585	2,576,500	551.2	2,767,913	7.4
合計	1,589.7	9,494,363	1,602.9	10,155,797	7.0